

総合索引

20年 1月～6月
No.2851～2875

経財トピックス

内部統制関連

内部統制対応版「経理・財務」モデル開
発中……………2852(1/14)
内部統制学会 シンポジウム開催…2854(1/28)
会計士協 金融機関向け内部統制監査で
「留意事項」……………2854(1/28)
会計士協 「ITに係る内部統制の枠組
み」公表……………2855(2/4)
東証 四半期・内部統制等に対応し制度
整備……………2855(2/4)
経団連 経営トップ、8割超が内部統制
で社内メッセージ……………2859(3/3)
内部統制等への対応、昨年末時点では
3%……………2859(3/3)
ジャスダック 四半期・内部統制等に対
応し制度整備……………2862(3/24)
金融庁 内部統制報告制度の意図を再説
明……………2862(3/24)
日本内部監査協会が特別講演会開催 2862(3/24)
監査役協 「重要な欠陥」、適用初年度は
上場企業の12.4%……………2865(4/14)
金融庁 監査証明府令・内部統制府令の
ガイドライン改正……………2866(4/21)

金融庁など3団体、内部統制「相談窓口」
を設置……………2867(4/28)
国際経済政策調が内部統制セミナー 2871(6/2)
コントロール・ソリューションズとBiz
コンサルティングが合併……………2875(6/30)
内部統制Q&A, 47項目を追加……………2875(6/30)

四半期関連

東証 四半期・内部統制等に対応し制度
整備……………2855(2/4)
東証 四半期決算短信の新様式・作成要
領(案)公表……………2855(2/4)
<編集部>四半期レビュー開始前までに
「契約内容の合意」を……………2856(2/11)
<編集部>四半期報告における後発事象
の取扱いは?……………2856(2/11)
会計士協 監査・四半期レビュー契約書
の作成要領を公表……………2860(3/10)
ジャスダック 四半期・内部統制等に対
応し制度整備……………2862(3/24)
東証 四半期決算短信の様式・作成要領
公表……………2863(3/31)
<編集部>四半期では「棚卸資産」は5
区分で表示……………2865(4/14)

＜編集部＞四半期決算発表、期末後30日
 以内の“影響” ……2866(4/21)
 ＜編集部＞原則処理が求められる要件と
 は？ ……2866(4/21)
 会計士協 監査・四半期レビュー契約書
 の作成指針改正 ……2868(5/12)
 ASBJ 四半期会計基準を改正へ ……2871(6/2)

＊会計基準等＊

＜編注＞分類は五十音順。出所のないものは、
 企業会計基準委員会（ASBJ）。

SPC・投資事業組合

連結範囲の決定適用指針案を公表…2854(1/28)
 連結範囲の決定適用指針を公表議決 2868(5/12)
 「一定の特別目的会社の開示に関する適
 用指針」を改正 ……2875(6/30)

関連当事者取引

＜編集部＞関連当事者基準の早期適用は
 「追加情報」 ……2866(4/21)

企業結合・事業分離会計

「企業結合会計の見直しに関する論点の
 整理」を公表 ……2852(1/14)
 負ののれんの償却処理は廃止へ ……2859(3/3)
 企業結合基準の改正案を6月に公表へ 2868(5/12)

金融商品会計

会計士協 金融商品指針など改正へ 2855(2/4)
 「定量的リスク情報」の開示は金融機関
 などに限定 ……2857(2/18)
 金融商品の時価開示指針を公表 ……2861(3/17)
 会計士協会 金融商品会計実務指針等を
 改正 ……2864(4/7)

研究開発費

研究開発費に関する論点整理を公表 2852(1/14)
 仕掛研究開発の資産計上化を先行審議 2858(2/25)
 仕掛研究開発は資産計上へ ……2870(5/26)

工事契約

＜編集部＞工事契約基準の適用初年度の
 処理に留意 ……2867(4/28)

固定資産の減損会計

減損会計適用指針を改正 ……2854(1/28)

財務諸表表示

「収益認識」・「財務諸表表示」の2委員
 会を設置 ……2856(2/11)

資産除去債務

資産除去債務に関する基準案などを公表 2851(1/7)
 資産除去債務の会計基準案を公表 2852(1/14)
 資産除去債務に関する会計基準公表 2864(4/7)

収益認識

「収益認識」・「財務諸表表示」の2委員
 会を設置 ……2856(2/11)
 第1回「収益認識専門委員会」を開催 2863(3/31)

セグメント情報

セグメント情報等の開示基準を公表 2862(3/24)
 ＜編集部＞セグメント開示はこう変わ
 る！ ……2863(3/31)
 四半期会計基準を改正へ ……2871(6/2)

遡及処理

減価償却の変更は遡及適用しない方向 2857(2/18)
 過年度の誤謬を修正再表示するか議論 2860(3/10)
 「会計方針の変更」は遡及適用 ……2873(6/16)
 会計上の変更及び過去の誤謬に関する検
 討状況の整理を公表 ……2875(6/30)

退職給付会計

PBO計算に使用する割引率は補正せず 2853(1/21)
 退職給付会計基準の改正案を公表…2862(3/24)

棚卸資産会計

後入先出法、廃止めぐって議論足踏み 2857(2/18)
 棚卸資産・会計基準（改正案）を公表 2864(4/7)
 ＜編集部＞四半期では「棚卸資産」は5
 区分で表示 ……2865(4/14)

中小企業会計

中小企業会計指針の改正案を公表 2854(1/28)
 20年度版「中小企業会計指針」を公表 2869(5/19)

投資不動産

投資不動産、時価開示の是非を検討へ 2853(1/21)

賃貸等不動産を時価開示の対象に…2866(4/21)
 賃貸等不動産の時価等の開示に関する基
 準案を議決……………2875(6/30)

持分法

持分法会計基準等を公表……………2861(3/17)

リース会計

<編集部>19年9月中間 リース基準の
 早期適用は13社……………2861(3/17)

その他

<本誌調査>3月期決算で適用される基
 準等は10本……………2853(1/21)

<本誌調べ>19年9月中間、減価償却方
 法の変更は例年の倍に……………2860(3/10)

<本誌調査>19年4～9月決算 会計処
 理の変更は32社・33件……………2861(3/17)

連結損益計算書に新表示区分「少数株主
 損益調整前当期純利益」を新設…2875(6/30)

ASBJ / FASFLレポート

資産除去債務の会計基準（公開草案）を
 公表議決……………2851(1/7)

VC条項および債権回収目的の取扱い案
 を議決……………2854(1/28)

財務諸表表示・収益認識専門委を設置 2856(2/11)

「金融商品に係るリスク管理体制」の注
 記は監査対象……………2858(2/25)

持分法基準案を公表議決……………2860(3/10)

セグメント情報開示基準を公表議決2862(3/24)

資産除去債務の会計基準案を公表議決2864(4/7)

投資不動産の「範囲・定義」を議論2867(4/28)

VC条項の明確化を図る適用指針案を議決 2868(5/12)

子会社の資産・負債は「全面時価評価」
 のみ……………2870(5/26)

過年度遡及修正「検討の整理」を公表へ 2872(6/9)

国際会計基準関係

自民・会計小委「日本もIFRSの採用を」 2856(2/11)
 監査役協 会計コンバージェンス 監査
 役実務への影響は ……………2866(4/21)

ASBJがIASBとのコンバージェンス会議
 を開催……………2867(4/28)

「日本基準はIFRSと同等」との評価へ 2868(5/12)

IASB/FASB 財務諸表を抜本的に見直しへ 2869(5/19)

経団連 約7割が「IFRSと日本基準の
 選択制とすべき」……………2871(6/2)

IASCF議長、日本にIFRSの“アドプショ
 ン”を希望……………2873(6/16)

開示関係の法令・制度等

金融庁関係

開示府令の改正案を公表……………2852(1/14)

新EDINETに関する説明会を開催 2852(1/14)

新EDINETへの移行に伴い府令案 2852(1/14)

EDINET運用改善検討チーム発足 2856(2/11)

「EDINETタクソノミ」公開 ……………2857(2/18)

19年3月決算の有報を重点審査…………2857(2/18)

EDINET運用改善で論点整理公表 2859(3/3)

金融商品取引法等の改正案を公表 2860(3/10)

内部統制報告制度の意図を再説明 2862(3/24)

監査報酬 21年3月期から連年で開示 2864(4/7)

監査証明府令・内部統制府令のガイドラ
 イン改正……………2866(4/21)

金融庁など3団体、内部統制「相談窓口」
 を設置……………2867(4/28)

公認会計士・監査法人の処分基準を改訂へ2868(5/12)

20年3月期有報の留意点公表……………2870(5/26)

インサイダー防止の具体策を要請 2870(5/26)

<編集部>監査人異動時の臨報提出時期
 は?……………2871(6/2)

改正開示府令等を公布……………2872(6/9)

開示対象特別目的会社の注記等を重点審査 2872(6/9)

金商法改正法案が成立、課徴金制度見直し 2873(6/16)

XBRL導入に伴い財規等を改正 ……………2873(6/16)

資産除去債務基準等に対応し財規等を改
 正へ……………2874(6/23)

サブプライム問題で「第二次報告書」 2874(6/23)

内部統制Q&A、47項目を追加 ……………2875(6/30)

証券取引所関係

- 東証 四半期・内部統制等に対応し制度
整備……………2855(2/4)
- 東証 四半期決算短信の新様式・作成要
領(案)公表……………2855(2/4)
- 東証 アンリツなど6社をディスクロ表彰 2858(2/25)
- ジャスダック 四半期・内部統制等に対
応し制度整備……………2862(3/24)
- 東証 四半期決算短信の様式・作成要領
公表……………2863(3/31)
- 東証 「上場契約違約金」を導入 ……2869(5/19)
- 内部統制効果? 決算短信の訂正率減少 2872(6/9)
- 東証 決算発表までの平均所要日数は
40.2日 ………………2873(6/16)

その他

- 監視委 新日本・元職員をインサイダー
取引で調査……………2860(3/10)
- 四半期決算発表, 期末後30日以内の“影
響” ………………2866(4/21)

監査・レビュー**公認会計士協会関係**

- ITに係る業務処理統制の具体例を提示 2852(1/14)
- 金融機関向け内部統制監査で「留意事
項」……………2854(1/28)
- 「ITに係る内部統制の枠組み」公表 2855(2/4)
- 金融商品会計指針などを改正へ……2855(2/4)
- ローテーション等の解釈指針を改訂2858(2/25)
- 監査人の独立性チェックリストを改訂 2858(2/25)
- 「監査実務指針の体系」, 一部改正で草案
公表……………2859(3/3)
- IT利用の業務処理統制, 評価手続きな
ど具体例示す……………2859(3/3)
- 監査事務所の品質管理指針案を公表2859(3/3)
- 監査報告書作成指針案を公表 ……2859(3/3)
- 法令違反等発見へ関連指針見直しへ 2859(3/3)
- 監査・四半期レビュー契約書の作成要領
を公表……………2860(3/10)

- 監査時間の見積りで研究報告(草案)2863(3/31)
- IT監査Q&A…例示・留意点を追加 2864(4/7)
- 「監査事務所における品質管理」等を改正 2864(4/7)
- 監査報告書作成指針を改正……………2864(4/7)
- 証券化商品の期末評価に留意……………2864(4/7)
- 証取法・監査報酬(連結)は平均2,829万
円 ………………2865(4/14)
- 監査報告書の日付変更で「後発事象」の
取扱い示す……………2866(4/21)
- 監査法人監査の独立性指針案……………2867(4/28)
- 監査・四半期レビュー契約書の作成指針
改正……………2868(5/12)
- 会計士協・近畿会が調査結果を公表 2868(5/12)
- 監査上の取扱いで改正案公表……………2872(6/9)
- XBRL導入に伴う監査上の留意点示す 2872(6/9)
- 監査時間見積りで研究報告公表……………2873(6/16)
- 特定社員制度Q&Aを公表……………2874(6/23)

公認会計士・監査審査会(CPAAOB)関係

- 監査事務所の検査指摘事例集公表…2860(3/10)
- 検査基本指針を改正……………2872(6/9)

その他

- 金融庁 監査基準のコンバージェンスを
議論……………2855(2/4)
- 四半期レビュー開始前までに「契約内容
の合意」を……………2856(2/11)
- 四半期報告における後発事象の取扱い
は? ………………2856(2/11)
- <編集部>監査報酬 提示額は1.5倍から
3倍……………2859(3/3)
- 監査報酬 21年3月期から連単で開示 2864(4/7)
- 監査役協 会計コンバージェンス 監査
役実務への影響は……………2866(4/21)
- 金融庁 監査証明府令・内部統制府令の
ガイドライン改正……………2866(4/21)
- <本誌調査>会計監査人の交代, 半数以
上が大手からその他へ……………2870(5/26)
- <編集部>監査人異動時の臨報提出時期

- は?.....2871(6/2)
- *会社法関係***
- 産業経理協 会社法施行の影響を調査 2855(2/4)
- 法務省 会社法施行規則・会社計算規則
の改正案公表.....2856(2/11)
- 監査役協 役員等の構成や会社法対応な
どを調査.....2862(3/24)
- 法務省 会社法施行規則・会社計算規則
を改正.....2863(3/31)
- *税制・税務関係***
- JR東京駅などで広域還付申告センター
開設.....2855(2/4)
- 国税不服審判所長に金子順一氏が就任 2868(5/12)
- <編集部>耐用年数区分大幅見直し 2871(6/2)
- 国税庁・19年度査察 消費税の脱税摘発
が過去最高に.....2874(6/23)
- *企業動向***
- 経団連調査 福利厚生費 1人1ヶ月平
均が8年連続で過去最高.....2856(2/11)
- 経団連 経営トップ、8割超が内部統制
で社内にメッセージ.....2859(3/3)
- 内部統制等への対応、昨年末時点では
3%.....2859(3/3)
- 監査役協 「重要な欠陥」、適用初年度は
上場企業の12.4%2865(4/14)
- 経団連 大手企業のボーナス妥結状況を
公表.....2871(6/2)
- 経団連 約7割が「IFRSと日本基準の
選択制とすべき」.....2871(6/2)
- *学会・会計関係団体の動向その他***
- 内部統制対応版「経理・財務」モデル開
発中.....2852(1/14)
- 内部統制学会 シンポジウム開催...2854(1/28)
- 『会計』『産業経理』をDVD-ROM化 2855(2/4)
- 産業経理協 会社法施行の影響を調査 2855(2/4)
- 経産省 内部統制対応「経理・財務2.0」
開発大詰め.....2857(2/18)
- 経理・財務スキル検定「FASS」が毎日
受験可能に.....2857(2/18)
- FASSフォーラム・ジャパン2008開催 2858(2/25)
- 日本内部監査協会が特別講演会開催 2862(3/24)
- コーポレート・ガバナンスの整備に向け
議論.....2865(4/14)
- 監査役協 第66回全国会議開催.....2866(4/21)
- FASF 第3回基準諮問会議を開催 2867(4/28)
- NTTBAが米国シェアードサービス最優
秀賞受賞.....2867(4/28)
- 経産省公表 「経理・財務スキルスタン
ダード2.0」完成2867(4/28)
- 日本経営ディスクロージャー研究学会が
年次大会開催.....2869(5/19)
- 日本内部統制研究学会が年次大会開催 2870(5/26)
- TACが会計士受験経験者と企業を橋渡し 2871(6/2)
- 国際経済政策調査会が「内部統制」でセ
ミナー.....2871(6/2)
- 日本監査研究学会 20年度の東日本・西
日本部会を開催.....2871(6/2)
- CFO向けの「財務マネジメントフォー
ラム」開催.....2873(6/16)
- 日本経営ディスクロ研究学会が年次大会 2873(6/16)
- 全法連 新会長に大橋光夫氏就任 2875(6/30)
- コントロール・ソリューションズとBiz
コンサルティングが合併.....2875(6/30)

ミニファイル

- *内部統制関連***
- 重要な欠陥2863(3/31)
- 確認書制度2861(3/17)
- 内部統制と組織再編.....2872(6/9)

外国会社の内部統制報告	2873(6/16)	決算期の統一	2868(5/12)
四半期関連		リース取引の分類と判定	2868(5/12)
後発事象	2855(2/4)	リース基準と借入金等明細表	2869(5/19)
四半期配当	2858(2/25)	CMS	2870(5/26)
四半期決算短信	2866(4/21)	新リース基準における開示	2870(5/26)
四半期末の貸倒実績率	2873(6/16)	公認会計士等の異動	2871(6/2)
四半期における棚卸資産	2875(6/30)	四半期末の貸倒実績率	2873(6/16)
会計・開示		大量退職時の会計処理	2874(6/23)
臨時報告書	2852(1/14)	連結配当規制	2874(6/23)
クリーン・サープラス関係	2853(1/21)	四半期における棚卸資産	2875(6/30)
外形基準による有報提出	2853(1/21)	*監査・レビュー*	
投資不動産	2854(1/28)	国際監査基準 (ISA)	2856(2/11)
関連会社の会計方針の統一	2854(1/28)	正当な理由	2860(3/10)
繰延税金資産	2855(2/4)	監査時間の見積り方法	2863(3/31)
後発事象	2855(2/4)	上場会社監査事務所登録制度	2864(4/7)
大量保有報告書	2856(2/11)	公認会計士等の異動	2871(6/2)
株主総会の特別決議	2857(2/18)	大量退職時の会計処理	2874(6/23)
XBRLによる財務情報の一元化	2857(2/18)	*会社法*	
後入先出法 (LIFO)	2858(2/25)	議決権種類株式	2869(5/19)
四半期配当	2858(2/25)	CMS	2870(5/26)
リース基準の早期適用	2860(3/10)	準備金の減少	2871(6/2)
正当な理由	2860(3/10)	公認会計士等の異動	2871(6/2)
役員退職慰労引当金	2861(3/17)	*その他*	
確認書制度	2861(3/17)	IFRSとIAS	2852(1/14)
返品調整引当金	2862(3/24)	セーフ・ハーバー・ルール	2859(3/3)
連単分離	2864(4/7)	特設注意市場第1号銘柄	2859(3/3)
資産除去債務	2865(4/14)	インサイダー取引に係る課徴金	2862(3/24)
割引現在価値	2866(4/21)	執行役員	2865(4/14)
四半期決算短信	2866(4/21)	インサイダー取引	2872(6/9)
賃借建物の原状回復	2867(4/28)	株券電子化	2875(6/30)
上場廃止基準と時価総額	2867(4/28)		

解 説

内部統制関連

- ・ 施行直前対策一見逃しがちなここに注意! 2861(3/17)

新日本監査法人 公認会計士 紙谷 孝雄

- ・内部統制報告制度の焦点 内部統制構築における監査人の対応について……………2861(3/17)
青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

■コンサルタントが解決！内部統制実務の問題点

- 第1回 総論…2862(3/24), 第2回 プロジェクト体制の構築…2864(4/7)
 - 第3回 スケジューリングのポイント…2865(4/14), 第4回 評価体制の検討…2866(4/21)
 - 第5回 評価範囲の決定及び重要性の基準値…2867(4/28), 第6回 全社的な内部統制…2868(5/12)
 - 第7回 業務プロセスに係る内部統制…2871(6/2), 第8回(最終回) 内部統制の評価…2872(6/9)
- コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株) 内部統制コンサルティング・チーム

■内部統制準備の現場から一会社の解釈, 監査人の主張

- 〈第1回〉評価範囲①…2855(2/4), 〈第2回〉評価範囲②…2856(2/11)
- 〈第3回〉全社的な内部統制の評価…2857(2/18), 〈第4回〉(承前)…2858(2/25)
- 〈第5回〉業務プロセスに係る内部統制の評価…2860(3/10), 〈第6回〉(承前)…2861(3/17)
- 〈第7回〉IT統制の評価…2862(3/24), 〈最終回〉まとめと現場からの声…2863(3/31)

(株)フューチャークリエイイト 代表取締役 公認会計士 鶴巻 智規

四半期関連

- ・四半期報告書の作成上の留意点(20年6月第1四半期提出用)について ……2874(6/23), 2875(6/30)
財団法人 財務会計基準機構企画部長 西岡 佳彦
- ・第1四半期決算のポイント解説……………2875(6/30)
公認会計士 吉村 基

■四半期レビューに関する実務指針Q & A

- 第1回 制度編…2854, (1/28)第2回 四半期レビューの目的・一般基準編…2855(2/4)
- 第3回 四半期レビュー手続編 その1…2860(3/10), 第4回 承前 その2…2864(4/7)
- 第5回 四半期レビュー報告編……………2871(6/2)
監査法人トーマツ 公認会計士 矢野 浩一
- 第6回 特定事業会社編……………2872(6/9)
監査法人トーマツ 公認会計士 小暮 和敏

金融商品取引法

- ・新EDINETの導入に伴う内閣府令等の一部改正の概要 ……2869(5/19)
金融庁 総務企画局企業開示課 課長補佐 長谷川 修

■金融商品取引法におけるディスクロージャー制度

- 企業内容等開示制度・公開買付制度・大量保有報告制度—
- 第1回:ディスクロージャー制度…2853(1/21), 第2回:発行市場における開示…2854(1/28)
- 第3回:(承前)…2855(2/4), 第4回:流通市場における開示(継続開示)…2856(2/11)
- 第5回:(承前), 課徴金制度, 開示書類の提出者に対する検査…2857(2/18)
- 第6回・第7回:公開買付制度…2858(2/25), 2859(3/3), 最終回:大量保有報告制度…2860(3/10)
大阪経済大学 教授 小谷 融

※会計基準等※

企業結合

- ・「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」の解説 ……2854(1/28)
企業会計基準委員会 研究員 小堀 一英

金融商品

- ・「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 ……2870(5/26)
企業会計基準委員会 専門研究員 二宮 正裕
- ・金融商品会計実務指針等改正のポイント ……2867(4/28)
公認会計士 茂木 哲也

研究開発費

- ・「研究開発費に関する論点の整理」について ……2855(2/4)
企業会計基準委員会 主任研究員 豊田 俊一／研究員 岩野 正憲

工事契約

- ・「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」について 2858(2/25)
企業会計基準委員会 研究員 中條 恵美
- ・工事契約会計基準の適用による受注制作のソフトウェアの会計処理実務 ……2867(4/28), 2868(5/12)
公認会計士 惣田 一弘

資産除去債務

- ・「資産除去債務に関する会計基準(案)」及び同の適用指針(案)について ……2854(1/28)
企業会計基準委員会 主任研究員 荻原 正佳
- ・「資産除去債務に関する会計基準」及び同適用指針について ……2871(6/2)
企業会計基準委員会 専門研究員 市原 順二

税効果会計

- ・「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」及び「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 ……2866(4/21)
あずさ監査法人 波多野 直子

セグメント情報

- ・「セグメント情報等の開示に関する会計基準及び同適用指針」について ……2871(6/2)
企業会計基準委員会 研究員 高津 知之／岩野 正憲

退職給付

- ・「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(案)」の解説 ……2866(4/21)
企業会計基準委員会 研究員 中根 正文

棚卸資産

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準(案)」について ……2866(4/21)
企業会計基準委員会 研究員 高津 知之

中小企業会計

- ・「中小企業の会計に関する指針（平成20年度版）」（案）の改正内容……………2854(1/28)
新日本監査法人 公認会計士 湯川 喜雄
- ・「中小企業の会計に関する指針（平成20年度版）」について……………2873(6/16)
企業会計基準委員会 専門研究員 中條 恵美

持分法

- ・「持分法に関する会計基準」と「当面の取扱い」について……………2870(5/26)
企業会計基準委員会 研究員 小林 央子

リース

- ・「リース新会計基準と改正リース税制に関するポイントと留意事項」
第1回…2863(3/31), 第2回…2864(4/7) 公認会計士 井上 雅彦
- ・「連結財務諸表におけるリース取引の会計処理に関する実務指針」のポイント……………2866(4/21)
公認会計士 小賀坂 敦

連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定

- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針（案）」について 2857(2/18)
企業会計基準委員会 主席研究員 秋葉 賢一
- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」について 2873(6/16)
企業会計基準委員会 主席研究員 秋葉 賢一

会計実務

- ・我が国の年次有給休暇制度に関する会計処理について……………2872(6/9)
公認会計士 上田 秀一
- ・有価証券報告書の作成要領について（平成20年3月期提出用）……………2869(5/19)
(財)財務会計基準機構 企画部グループ長 藤代 和久
- ・四半期報告書の作成上の留意点（20年6月第1四半期提出用）について…2874(6/23), 2875(6/30)
財団法人 財務会計基準機構企画部長 西岡 佳彦
- ・四半期決算の実務上の課題検討と留意点……………2874(6/23)
新日本監査法人 公認会計士 太田 達也
- ・第1四半期決算のポイント解説……………2875(6/30)
公認会計士 吉村 基

■2008年3月決算対策・重要テーマ別留意事項：新日本監査法人

〈第1弾〉「棚卸資産」(湯本 純久)…2859(3/3), 〈第2弾〉「退職給付」(原 寛)…2859(3/3),
 〈第3弾〉「リース会計基準」(江村 羊奈子)…2860(3/10), 〈第4弾〉減価償却(原 寛)…2860
 (3/10), 〈第5弾〉「四半期会計基準等」(七海 健太郎)…2861(3/17), 〈第6弾〉「在外子会社
 の会計処理の統一」(若林 恒行)…2861(3/17), 〈第7弾〉「見積り」(武澤 玲子)…2862
 (3/24), 〈第8弾〉「ソフトウェア」(井澤 依子)…2862(3/24), 〈第9弾〉「関連当事者の開示に
 関する会計基準及び適用指針」(中村 崇)…2863(3/31)

■3月決算特集

- ・平成20年3月期決算スケジュール～会社法適用2期目の留意点～ …2861(3/17), 2862(3/24)
公認会計士 太田 達也
- ・平成20年3月期有価証券報告書のチェック・ポイント ……2870(5/26)
新日本監査法人 公認会計士 金子 裕子

■よくわかる会計実務のポイント整理シリーズ

- SPCを利用した不動産流動化取引の会計入門①…2851(1/7) ②…2852(1/14) ③…2853(1/21)
公認会計士 三橋 敏

■シリーズ 業種別会計の基礎：鉄道業

- 第1回 (鉄道業の事業と会計の概要)…2868(5/12), 第2回 (固定資産と資金調達)…2869(5/19),
第3回 (収益認識)…2870(5/26) 新日本監査法人・旅客運輸業研究会

■よく分かる会計実務のポイント整理

- LLP, LLCの会計実務 (全3回) …2872(6/9), …2874(6/23), …2875(6/30)
公認会計士 齊藤 栄太郎, 公認会計士 岡 研三

■役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q & A (弁護士 小林 公明)

- <171>慰労金贈呈議案の説明義務 ……2871(6/2)

国際会計基準関係

- ・“2011年”東京合意の課題と展望 ……2853(1/21)
コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株) 代表取締役社長 (公認会計士)加藤 厚
- ・アジア・大洋州におけるIFRSの導入状況について …… (上)2868(5/12), (下)2869(5/19)
(財)財務会計基準機構 常務理事・事務局長 遠藤 博志
- ・コンバージェンスの谷間で発生する奇妙な現象のれんの償却 前編2854(1/28), 後編2855(2/4)
コンバージェンス研究会
- ・米国のグローバル基準への取組み—注目を要する最近の米国の動き— ……2851(1/7)
(財)財務会計基準機構 常務理事・事務局長 遠藤 博志
- ・急展開する会計基準の国際的コンバージェンス—見えてきた単一の世界基準誕生のシナリオ— 2854(1/28)
国際会計基準審議会 (IASB)理事 山田 辰己
- ・有給休暇及びリストラクチャリング引当金の会計処理 ……2867(4/28)
公認会計士 又邊 崇

■PAAinE (Proactive Accounting Activities in Europe)による収益認識プロジェクト

- 第1回…2864(4/7), 第2回…2865(4/14), 第3回…2866(4/21), 第4回 (最終回)…2867(4/28)
公認会計士 佐藤 真良/公認会計士 樋口 哲朗

■海外会計トピックス

- CESR：日本等の会計基準の同等性についての協議資料を公表 ……2852(1/14)
- IASB：企業結合プロジェクトの第2段階完了 ……2853(1/21)
- FEI：FEIのCEOが選んだ2008年にCFOが対処すべき課題 ……2854(1/28)
- FASB：変革の準備はできた ……2855(2/4)

SEC：小規模公開会社のSOX関連の費用対効果の調査を開始	2856(2/11)
米国：サブ・プライム・ローン関連と各機関の対応	2857(2/18)
SEC：諮問機関が進捗状況報告書を公表	2858(2/25)
PCAOB：財務諸表作成者及び監査人の判断についてのパネルディスカッション	2859(3/3)
FASB等：監視、機構及び運営方法等が変更される	2860(3/10)
IFAC：財務報告サプライ・チェーン	2861(3/17)
カナダの会計基準は国際財務報告基準(IFRS)に含まれる	2862(3/24)
IASB：金融商品会計の簡素化の草案公表	2863(3/31)
SEC：カナダの製薬会社経営者が決算操作で罰金	2864(4/7)
米国：2007年の証券集団訴訟解決金額が60%減少	2865(4/14)
米国財務省：財務諸表の修正再表示に関する調査	2866(4/21)
FAF：質の高い国際的な会計基準の検討	2867(4/28)
IFAC：国際的な収斂が進んでいるとの年次報告書	2868(5/12)
FEI：2007年のSOXコスト，FASB：会計原則の階層	2869(5/19)
SEC：海外賄賂の支払，CFO：なぜ公正価値会計を憎むのか	2870(5/26)
米国財務省：監査人に関する諮問委員会報告書(案)	2871(6/2)
FASB，IASB「概念の枠組みに関する諮問文書草案」を公表	2872(6/9)
COSO：内部統制のモニタリング指針草案を公表	2873(6/16)
SEC：格付会社の開示強化，PCAOBによる規制強化と訴訟	2874(6/23)
SEC：小規模会社の内部統制監査1年延期ほか	2875(6/30)

末広監査法人 飯田 信夫

■これだけは知っておきたい！国際財務報告基準Q&A

第3回 会計基準の概念フレームワーク	2851(1/7)	第4回 国際財務報告基準の財務諸表	2853(1/21)
第5回 金融商品の会計・開示	2855(2/4)	第6回 棚卸資産会計	2857(2/18)
第7回 有形固定資産と減損会計	2859(3/3)	第8回 のれんと減損会計	2861(3/17)
第9回 投資不動産の範囲と評価	2863(3/31)	第10回 退職給付会計	2865(4/14)
第11回 引当金	2867(4/28)	第12回 税効果会計，法人所得税	2869(5/19)
第13回 収益の認識基準	2871(6/2)	第14回 研究開発費	2873(6/16)
第15回 過年度遡及修正	2875(6/30)		

あらた監査法人 企業会計研究会

■シリーズ IFRIC委員 鶯地隆継氏に聞く 国際財務報告基準の解釈指針

第1回 「IFRS採用国の動向から見た日本の課題」	2865(4/14)
第2回 「マイレージ・ポイントの会計処理」	2872(6/9)

■会計基準の国際化をめぐる動向

第4回 同等性評価と日本基準のコンバージェンスの課題	2854(1/28)
第5回 リース取引をめぐる国際的な会計基準の動向	2864(4/7)
第6回 企業結合をめぐる国際的な会計基準の動向	2868(5/12)

あらた監査法人 企業会計研究会

■退職給付会計の現状と国際的動向を踏まえた今後の展望（公認会計士 井上 雅彦）

- 第1回 国際的な退職給付会計基準の動向 ……………2857(2/18)
 第2回～第7回 わが国の退職給付会計との異同…2861(3/17), 2865(4/14), 2866(4/21),
 2867(4/28), 2868(5/12), 2869(5/19)

■IASBレポート

- 評議員会（Trustees）が定款見直し作業を早めるための戦略を公表—日本の課題も明らかに— 2859(3/3)
 評議員会（Trustees）が定款見直し作業を開始—3月会合の結論を公表— ……………2868(5/12)

会社法

- ・「会社法施行規則及び会社計算規則の改正案」について ……………2857(2/18)
 法政大学大学院 教授 秋坂 朝則
- ・「会社計算規則の改正案」のポイント～株式交換・移転、剰余金の額の算定に係る会計処理の変更点～……………2858(2/25)
 公認会計士 太田 達也
- ・平成20年3月期決算スケジュール～会社法適用2期目を迎えるにあたっての留意点～（上）2861(3/17),（下）…2862(3/24)
 公認会計士 太田 達也
- ・会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令の解説—平成20年法務省令第12号— 2864(4/7)
 法務省民事局付 検事 松本 真／法務省民事局付 小松 岳志

■Q & Aでわかる会社法の重要ポイントシリーズ

- 簡易組織再編…2856(2/11), 吸収合併における株主資本の計算…2863(3/31)
 法務省民事局付 小松岳志／法務省民事局付検事 濫谷 亮
- 簡易合併・略式合併……………2873(6/16)
 法務省民事局付 清水 毅／法務省 民事局付 小松 岳志

公認会計士法

- ・改正公認会計士法の施行に伴う関係政令・内閣府令について……………2874(6/23)
 金融庁 総務企画局企業開示課 公認会計士第一係長 三橋 葉子

税制・税務関係

- ・連載第20回 実務Q & A 会計・税務処理と申告調整……………2869(5/19)
 公認会計士・税理士 鶴田 泰三
- ・耐用年数の簡素化改正と会計上の対応 ……………2873(6/16)
 冨木 駿一

証券取引所関係

- ・新TDnet稼動に伴う上場会社の対応について～TDnetにおけるXBRL本格導入の概要～ 2856(2/11)
 (株)東京証券取引所 上場部 上場会社担当 課長 吉田 幸司
- ・上場会社等に求められる反社会的勢力排除に向けた対応について……………2865(4/14)
 大和証券SMBC (株)大阪支店法人第三部部长 (IPOサポート担当) 竹内 直
- ・四半期決算短信様式・作成要領の改訂について ……………2867(4/28)
 (株)東京証券取引所 上場部上場会社担当調査役 公認会計士 加藤 賢

- ・2008年度上場制度整備の対応について－当面の上場制度に関する整備方針－……………2871(6/2)
 (株)東京証券取引所 上場部企画担当 課長 下村 昌作
- ・19年度 東証ディスクロ表彰6社に聞く「情報開示・新制度へのわが社の取組み」…2872(6/9)
- ・東証「会社情報適時開示ガイドブック」の改訂と上場会社の実務対応 2873(6/16), 2874(6/23), 2875(6/30)
 (株)東京証券取引所 上場部調査役 内藤 友則

＊開示＊

- ・新春特別寄稿 2008年 企業会計・ディスクロージャー・監査の課題と展望……………2854(1/28)
 金融庁 総務企画局 企業開示課長 三井 秀範
- ・平成20年3月決算 訂正事例からみた「有価証券報告書」作成上の留意点……………2870(5/26)
 公認会計士 山添 清昭
- ・平成19年度 東証ディスクロージャー表彰6社に聞く「情報開示・新制度へのわが社の取組み」2872(6/9)
- ・ディスクロージャー制度の国際比較と今後の動向その1…2855(2/4), 2856(2/11), 2857
 (2/18), 2858(2/25)(終) 新日本監査法人 公認会計士 金子 裕子

＊インタビュー・対談・座談会＊

- ・エキストラ鼎談 公認会計士界の将来像－課題と提言……………2852(1/14)
 青山学院大学 教授 多賀谷 充／元・税務大学校 主任教授 大西 又裕／公認会計士 那須 伸裕
- ・19年度 東証ディスクロ表彰6社に聞く「情報開示・新制度へのわが社の取組み」…2872(6/9)
- ・牧野治郎国税庁長官に新春インタビュー 納税環境の整備進める……………2851(1/7)

■シリーズ「経理・財務」の組織と教育／経済・経営評論家 金児 昭

- 第4回「花王のEVA経営を支える経理・財務と人材教育」……………2860(3/10)
 花王(株)取締役執行役員(会計財務部門統括) 三田 慎一
- 第5回「“秒進分歩”の技術革新に対応するTEL経理・財務とは？」……………2872(6/9)
 東京エレクトロン(株)取締役(経理・財務担当) 本田 祐一

■スペシャルインタビュー

- ・関 哲夫 日本監査役協会 新会長に聞く「監査役制度の課題と展望」……………2853(1/21)
- ・川北 博 日本内部統制研究学会会長に聞く「学会設立の意義と役割」……………2860(3/10)

■スペシャル対談

- ・八田 進二 青山学院大学大学院教授 VS 那須 伸裕 公認会計士(新日本監査法人)
 「内部統制報告制度のあるべき姿と実務への期待」…………(前編)2862(3/24), (後編)2863(3/31)
- ・ASBJ委員長 西川 郁生／住友電工専務取締役 西村 義明／編集部
 「企業経営と会計基準のコンバージェンス」……………2852(1/14)

■特別対談

- 「経理・財務サービス・スキルスタンダード2.0 開発プロジェクトの成果と今後の展望」2867(4/28)
 前NTTビジネスアソシエ取締役 アカウンティング事業部長 長谷川 和弘／経済・経営評論家 金児 昭

■年頭所感

- 安定的発展に向けた基盤固めを…2851(1/7) (社)日本経済団体連合会 常務理事 久保田 政一
 公認会計士の信頼回復を目指して…2851(1/7) 日本公認会計士協会 会長 増田 宏一

- 税理士制度の更なる発展を目指して…2851(1/7) 日本税理士会連合会 会長 池田 隼啓
 年頭所感…2852(1/14) (株)ジャスダック証券取引所 代表執行役社長 筒井 高志
 年頭所感…2851(1/7) 財団法人 全国法人会総連合 会長 安西 邦夫
 年頭所感…2852(1/14) (株)東京証券取引所グループ 代表執行役社長 斉藤 惇

＊書評・新刊紹介＊

■書評

- 細野 康弘著 小説 会計監査 (公認会計士 伊藤 大義) ……………2852(1/14)
 池田 唯一編著「総合解説 内部統制報告制度」
 2853(1/21) 青山学院大学大学院 教授 八田 進二
 2854(1/28) 新日本製鐵 (株) 財務部部長 都 正二
 2857(2/18) あらた監査法人 代表社員 内部統制業務サポート部部長 廣瀬 治彦
 L・H・ラデポー／S・J・グレイ／E・L・ブラック著 小津稚加子監訳『多国籍企業の
 会計：グローバル財務報告と基準統合』（兵庫県立大学 教授 百合草 裕康） ……2857(2/18)
 ジェレミー・ホープ著／米田 隆監訳 CFO最高財務責任者の新しい役割 ……………2860(3/10)
 ビジネスコンサルタント 佐久間 裕輝
 八田 進二著『これだけは知っておきたい内部統制の考え方と実務「評価・監査編」』2866(4/21)
 公認会計士 関 正弘
 金児 昭著 ビジネスパーソンのための『自由と自己規律』……………2870(5/26)
 日本電信電話 (株)財務部門会計税務担当部長 小畑 哲哉
 大倉 雄次郎著 パナソニックとキヤノンに学ぶ 経営改革のための会計戦略……………2872(6/9)
 あずさ監査法人 社員 公認会計士 黒木 賢一郎
 経営判断ケースブック (京都大学大学院経営管理研究部 教授 川北 英隆) ……………2875(6/30)

■新刊紹介

- 要点解説 金融商品取引法……………2858(2/25)
 Q & A 有価証券報告書等の開示実務……………2863(3/31),

＊その他＊

- 「東京合意」に思う ……………2859(3/3)
 新日本製鐵株式会社 財務部 部長 都 正二
 建設業法施行規則 財務書類様式等の一部改正……………2863(3/31)
 建設工業経営研究会 研究員 公認会計士・税理士 澤田 保
 「第2回会計認証評価アコード東京会議」報告 ……………2865(4/14)
 青山学院大学大学院 教授 橋本 尚
 上場会社等に求められる反社会的勢力排除に向けた対応について……………2865(4/14)
 大和証券SMBC (株)大阪支店法人第三部部長 (IPOサポート担当) 竹内 直
 改めてコーポレート・ガバナンスについて考える ……………2870(5/26)
 金融庁総務企画局 市場課長 池田 唯一
 今後のわが国会計基準のあり方に関するアンケート調査結果……………2871(6/2)

	(社)日本経済団体連合会 経済第二本部 廣瀬 量平	
監査現場の再生とその道筋	……………	2873(6/16)
	日本公認会計士協会近畿会監査現場再生特別委員会 委員長 佐伯 剛	
・「証券化商品の評価－サブプライム問題発生後、なぜ高格付けの商品の評価減が必要となったのか」(第1回)	……………	2874(6/23)
	新日本監査法人 金融部 マネージングディレクター 公認会計士 上野 佐和子	
・企業の社会的責任動向調査からみた経営者の在り方 (上)・(中)	……………	2874(6/23), 2875(6/30)
	関西大学 商学部教授(公認会計士) 大倉 雄次郎	
■会計と数学の狭間で		
第20回ユークリッド幾何学に学ぶ会計学	……………	2860(3/10), 第21回「ベンフォードの法則」……………2863(3/31)
	愛知工業大学 教授 岡崎一浩/北海道士別高等学校 教諭 正田 隆之	
■ハーフタイム		
もったいない	……………	2852(1/14)
EUにおける国際財務報告基準(IFRS)適用初年度の経験談	……………	2856(2/11)
シンボル化した証券化商品	……………	2860(3/10)
東京合意の課題－コンバージェンスは必要か?	……………	2861(3/17)
	国際会計教育協会 最高顧問 関 正弘	
オーストラリアの旅	……………	2863(3/31)
M&Aにおける株価とのれんの関係	……………	2866(4/21)
大証－ジャスダック統合は誰のため?	……………	2867(4/28)
対等合併と持分プーリング法の運命	……………	2870(5/26)
大相撲5月場所	……………	2874(6/23)
協定値段相定め申候也	……………	2875(6/30)
■海外の年金・会計の最新事情(シリーズ2)		
第11回 日米トップ企業の年金会計の概況(その4)	……………	2851(1/7)
第12回・第13回 米国401(k)運用をめぐる新しい潮流(1)	……………	2870(5/26), 2871(6/2)
	中立系年金コンサルティングファーム IICパートナーズ(年金業務政令指定法人) 執筆:内田 博史 監修:中村 義正	
■企業価値評価ガイドラインの読み方・使い方		
第3回 取引目的および裁判目的評価	……………	2856(2/11)
	ZECOOパートナーズ共同事務所 米国公認会計士 稲留 斉	
第4回 今後の企業価値評価業務と検討課題	……………	2864(4/7)
	ZECOOパートナーズ共同事務所 公認会計士 岩田 悦之	

資 料

＊重要法令等＊

- ・会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令案の概要……………2856(2/11)

＊企業会計基準委員会＊

- ・研究開発費に関する論点の整理……………2855(2/4)
- ・企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第18号「工事契約に関する会計基準の適用指針」の公表……………2858(2/25)
- ・企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」……………2858(2/25)
- ・企業会計基準適用指針第18号「工事契約に関する会計基準の適用指針」……………2858(2/25)
- ・改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の公表……………2870(5/26)
- ・企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準（新旧対照表）……………2870(5/26)
- ・企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」……………2870(5/26)
- ・企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の公表……………2870(5/26)
- ・企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」……………2870(5/26)
- ・実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」……………2870(5/26)
- ・企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の公表……………2871(6/2)
- ・企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」……………2871(6/2)
- ・企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」……………2871(6/2)
- ・企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の公表……………2871(6/2)
- ・企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」……………2871(6/2)
- ・企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」……………2871(6/2)

＊その他＊

- ・有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成20年3月期版）……………2870(5/26)

＊月末為替相場（三菱東京UFJ銀行公表）＊

12月28日…2852(1/14), 1月31日…2856(2/11), 2月29日…2860(3/10), 3月31日…2864(4/7)

4月30日…2868(5/12), 5月30日…2872(6/9)

＊今週のレート＊ 平成19年12月17日～平成20年6月20日……………2851(1/14)～2875(6/30)

＊訂正＊

- ・実務Q & A 会計・税務処理と申告調整 第19回（2850号）……………2857(2/18)
- ・「会社法施行規則及び会社計算規則の改正案」について（2857号）……………2858(2/25)
- ・「シリーズ『経理・財務』の組織と教育（第5回）」（2872号）……………2874(6/23)